



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 小田急電鉄株式会社
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 端山 貴史
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3349-2526
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	508,332	△1.2	38,631	18.0	28,659	32.2	17,837	71.1
23年3月期	514,662	△3.0	32,728	1.7	21,671	3.7	10,422	△14.8

(注) 包括利益 24年3月期 19,361百万円 (448.2%) 23年3月期 3,531百万円 (△76.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.71	—	8.4	2.2	7.6
23年3月期	14.42	—	5.0	1.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 661百万円 23年3月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,311,185	221,603	16.7	303.15
23年3月期	1,276,437	207,181	16.0	282.77

(参考) 自己資本 24年3月期 218,813百万円 23年3月期 204,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	77,899	△70,226	359	30,897
23年3月期	62,250	△53,605	△17,257	22,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	4,719	45.1	2.3
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	5,080	28.3	2.4
25年3月期 (予想)	—	3.50	—	4.00	7.50		27.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	256,800	5.6	21,700	18.6	17,600	25.9	11,500	35.9	15.93
通期	520,000	2.3	42,200	9.2	32,700	14.1	19,500	9.3	27.02

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	736,995,435 株	23年3月期	736,995,435 株
② 期末自己株式数	24年3月期	15,192,333 株	23年3月期	15,077,725 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	721,857,784 株	23年3月期	722,861,923 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	154,876	0.2	31,477	19.1	22,122	27.3	14,268	56.0
23年3月期	154,599	△2.3	26,422	△10.3	17,377	△14.1	9,149	△32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.66	—
23年3月期	12.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,117,719	203,282	18.2	280.08
23年3月期	1,071,320	192,369	18.0	264.98

(参考)自己資本 24年3月期 203,282百万円 23年3月期 192,369百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,100	2.1	33,500	6.4	24,900	12.6	15,200	6.5	20.94

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、期首において、東日本大震災による影響で大幅に景気が悪化いたしました。その後、個人消費に底堅さがみられるようになるなど景気改善に向けた動きが広がったものの、電力供給に対する懸念は払拭されず、雇用・所得環境の低迷も続いたことなどから、その先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行いました。東日本大震災に伴う電力不足による営業上の制約に加え、消費者心理の低迷の影響を受けたことなどから、営業収益は5,083億3千2百万円と、前連結会計年度に比べ63億3千万円の減少（前期比1.2%減）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、鉄道事業において前期に大規模工事の進捗に伴う固定資産除却費の計上があったことの反動があることに加え、各社において費用の削減を進めたことなどから、386億3千1百万円と、前連結会計年度に比べ59億2百万円の増加（前期比18.0%増）となったほか、経常利益につきましても286億5千9百万円と、前連結会計年度に比べ69億8千7百万円の増加（前期比32.2%増）となりました。これに伴い、当期純利益は178億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ74億1千5百万円の増加（前期比71.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づく輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社では、東日本大震災を踏まえた危機管理体制の検証を実施し、現在、自然災害に対してより迅速かつ適切に対応するための体制づくりを進めているほか、当社及びグループ会社において、安全の質を高めるため、各種設備投資をはじめとする諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、東北沢駅部や環状7号線交差部のトンネル本体構築工事が完了したほか、将来の下北沢駅の急行線ホーム階と緩行線ホーム階を接続する工事が完了するなど、鋭意工事の進捗に努めました。また、近郊区間の各駅停車の10両編成化に向けて進めてきた南新宿駅のホーム延伸工事が本年2月に完了したほか、車両の新造及び更新を実施するなど、輸送サービスの向上を図りました。さらに、本年3月にはダイヤ改正を実施し、観光や通勤の際の利便性を一層高めるためロマンスカーの運行形態を一部変更したほか、混雑緩和や着席率向上を図るため列車増発や編成両数の拡大などを行いました。

営業面においては、テレビコマercialの放映等の宣伝展開によりロマンスカーの利用促進や箱根地区への旅客誘致を図ったほか、各種企画乗車券の積極的な販売を行い、収益の確保に努めました。また、グループ各社が連携し、外国人観光客を対象とした各種キャンペーンを展開したほか、本年3月には当社線各駅から片瀬江ノ島駅までの往復割引乗車券と江の島の観光施設の入場料がセットになった「江の島1 dayパスポート」の発売を開始するなど、外国人観光客の誘致も含めた新たな輸送需要の喚起策を実施いたしました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高める観点から、当社線に新列車制御システム「D-A-T-S-P」を導入する工事を引き続き進め、多摩線で使用を開始いたしました。また、当社において、列車運行情報を表示する行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事を進めたほか、新宿駅急行ホームに可動式ホーム柵を設置する工事を本格化させるなど、駅施設の一層の充実及び安全性向上に努めました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス(株)や立川バス(株)などで車両の購入による代替を進め、排出ガスの低公害化や輸送サービスの向上を図りました。また、小田急箱根高速バス(株)において、羽田空港・横浜駅～箱根湯本駅などを結ぶ「箱根湯本エアライナー」の運行を開始したほか、各社でお客さまのニーズに対応した運行路線の開設や見直し、ダイヤ改正等を実施し、利便性の向上に努めました。

しかしながら、上半期に電力供給不足に対応して鉄道事業で運転本数を削減したことや、観光需要を中心に旅客の出控えや天候不良の影響を受けたことなどから、営業収益は1,657億3千1百万円と、前連結会計年度に比べ16億7千9百万円の減少（前期比1.0%減）となりました。一方、営業利益につきましては、鉄道事業において前期に海老名駅改良工事などの大規模工事の進捗に伴う固定資産除却費の計上があったことの反動などにより費用が減少したことから、259億4百万円と、前連結会計年度に比べ52億5千2百万円の増加（前期比25.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (23. 4. 1 ~ 24. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	123,854	△0.7
自動車運送事業	38,906	0.6
タクシー事業	3,020	△4.6
航路事業	1,527	△21.9
索道業	1,619	△13.9
その他運輸業	976	△2.3
消去	△4,173	—
営業収益計	165,731	△1.0

流 通 業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、集客力を強化し営業基盤のさらなる拡充を図ることを目的として新宿店に知名度の高い海外ブランドを新たに導入いたしました。また、創業50周年や町田店開店35周年を記念した限定商品の企画、販売を実施するなど、各店で品揃えや商品構成の充実を図ったことに加え、催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開し、収益の確保に努めました。さらに、施設の充実を図るため、新宿店における空調用熱源設備や町田店におけるエスカレーターの新規開業などに着手いたしました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、経営店の新装オープンや代々木上原店の新規開業などにより、事業基盤の強化に取り組みました。また、宅配サービスの実施店舗や対象エリアの拡大を進めるなど、お客さまの利便性向上を図ったほか、安全・安心な商品を継続的に提供するため、幅広い商品供給ルートの開拓に努めました。

以上の結果、ストア業等において新規店舗の開業などにより増収となったものの、百貨店業においては、回復しつつあるものの依然として消費低迷の影響を受けていることに加え、上半期に計画停電に伴って営業時間の短縮を実施したことなどから、営業収益は2,236億9千万円と、前連結会計年度に比べ31億7千2百万円減少（前期比1.4%減）いたしました。一方、営業利益につきましては、各社で費用の削減を進めていることなどから、34億5千9百万円と、前連結会計年度に比べ4億2千5百万円の増加（前期比14.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (23. 4. 1 ~ 24. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	87,459	△2.8
	小田急百貨店町田店	41,956	△3.2
	小田急百貨店藤沢店	15,228	△0.2
	その他	7,431	△0.3
	計	152,075	△2.5
ストア業等		80,154	0.5
消去		△8,539	—
営業収益計		223,690	△1.4

不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産㈱において、「リーフィア国分寺」、「リーフィア町田やくし台」などの戸建住宅や「開成庭園の杜 パレットガーデン四番館」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の確保に努めました。また、当社線沿線地域や近郊地域において「リーフィア」ブランドの一層の認知度向上を図るため、積極的なプロモーション活動を展開いたしました。

不動産賃貸業につきましては、昨年4月に賃貸商業施設「経堂コルティ」が開業し、これにより経堂駅前から同駅東側の旧電車基地へ続くエリアを整備した「経堂テラスガーデン」が完成いたしました。また、昨年6月には東京地下鉄㈱との共同事業である駅直結の賃貸商業施設「アコルデ代々木上原」のリニューアル工事が完了し営業を開始したほか、同12月には「小田急マルシェ町田（旧小田急ツインパル）」の設備更新工事が完了し開業を迎えるなど、施設の充実及び活性化を図り、収益の向上に努めました。さらに、当社において、昨年4月に新宿駅西口のオフィスビル「新宿スバルビル」を取得するとともに、同12月には、これまで進めてきた同駅南口の「フラッグスビル」土地の取得を完了するなど、さらなる事業基盤の拡充を図りました。

以上の結果、不動産賃貸業において新規施設の開業・取得などにより増収となったものの、不動産分譲業において減収となったことから、営業収益は608億8千5百万円と、前連結会計年度に比べ3億7百万円減少（前期比0.5%減）いたしました。営業利益につきましては、不動産賃貸業で主要オフィスのテナント入れ替えの影響を受けたことなどから、81億9千1百万円と、前連結会計年度に比べ15億7千8百万円の減少（前期比16.2%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	
	営業収益（百万円）	対前期増減率（%）
不動産分譲業	24,260	△4.5
不動産賃貸業	40,111	1.6
その他	1,154	△4.0
消去	△4,641	—
営業収益計	60,885	△0.5

その他の事業

ホテル業につきましては、㈱ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、東日本大震災後に外国人を中心に宿泊客が減少したことに対応するため、主に国内マーケットに対する営業活動を強化することで客室稼働率の回復に努めました。また、㈱小田急リゾートが箱根地区で運営する各リゾートホテルにおいては、充実した施設を十分に活かした宿泊プランをインターネットも活用しながら積極的に販売したほか、既存顧客に対するよりきめ細やかな販促活動を実施することで、収益の確保に努めました。

レストラン飲食業につきましては、㈱小田急レストランシステム及びジローレストランシステム㈱において、新規業態の開発とあわせ、両社で12店舗の新規出店、15店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

このほか、当社において、子育てしやすい生活環境の整備を目指し、本年3月に「小田急こどもみらいクラブ supported by ピグマキッズ」を喜多見駅の高架下に開設し、学童保育事業に参入するなど、新たな収益基盤の育成に努めました。

しかしながら、ホテル業において上半期にシティホテルを中心として訪日外国人宿泊者の減少などにより宿泊稼働率が低下したほか、レストラン飲食業などでは消費低迷の影響を受けたことなどから、営業収益は916億2千1百万円と、前連結会計年度に比べ21億7千3百万円減少（前期比2.3%減）いたしました。一方、営業利益につきましては、各社において費用の削減を進めていることなどから、8億9千5百万円（前連結会計年度は9億2百万円の営業損失）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (23. 4. 1 ~ 24. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	9,513	△5.2
	ホテルセンチュリー静岡	3,194	3.7
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	2,693	△10.9
	その他	7,960	1.0
	計	23,361	△2.7
レストラン飲食業		19,918	△3.8
旅行業		6,126	△5.2
ビル管理・メンテナンス業		19,212	△2.8
その他		27,419	0.3
消去		△4,416	—
営業収益計		91,621	△2.3

② 次期 の 見 通 し

平成25年3月期の業況は、東日本大震災直後の混乱からは回復しつつあり、個人消費にも一部明るい兆しが見られるようになってきているものの、依然として先行き不透明な事業環境が継続するものと考えております。

このような認識のもと、当社の次期の連結業績予想につきましては、当期に東日本大震災後の電力供給不足に伴う営業上の制約や消費者心理の低迷の影響を受けたことの反動などにより、営業収益は5,200億円（前期比2.3%増）と、全事業において増収を見込んでおります。

営業利益につきましては、運輸業で鉄道事業における動力費の増加などを織り込んだことに伴って減益を見込むものの、流通業、不動産業、その他の事業につきましては増益を見込むことから、全体では422億円（前期比9.2%増）を見込んでおります。

また、経常利益については327億円（前期比14.1%増）、当期純利益については195億円（前期比9.3%増）をそれぞれ見込んでおります。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2012年3月期決算説明資料」をご参照ください。

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1兆3,111億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ347億4千7百万円増加いたしました。これは、主に「新宿スバルビル」の取得に伴い、有形固定資産が増加したことなどによるものであります。また、負債の部は1兆895億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ、203億2千5百万円増加いたしました。これは、借入金の増加などによるものであります。

純資産の部は、2,216億3百万円となり、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ144億2千2百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益299億7千9百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、778億9千9百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ、156億4千8百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「新宿スバルビル」の取得などに伴う設備投資の進捗により702億2千6百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ166億2千1百万円の資金支出の増加となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは76億7千2百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千9百万円の資金収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ80億3千2百万円増加し、308億9千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	15.3	16.2	16.0	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	43.6	39.6	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.5	9.8	12.7	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	5.9	5.1	7.0

1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、以下のとおり「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

<グループ経営理念>

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

2 経営方針

私たちは、日々の業務を誠実に遂行することで経営理念を実現し、社会とともに持続的に発展します。これを小田急グループの社会的責任（CSR）と定め、以下の経営方針を掲げます。

- ① 外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ② 様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ③ 関わりあう人々と協調することで、適正で調和のとれた経営に努めます。
- ④ 自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債／EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

（「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値）

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

（当社グループの全体戦略）

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの全体戦略としております。

① 事業の選択と集中

重点分野や将来性のある成長分野に対して経営資源を重点配分する一方で、採算性や提供価値創出の観点から事業継続が困難と判断される場合には、事業の改廃を果敢に行ってまいります。また、グループ価値向上に向け、外部パートナーとの連携やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

② 自主自立下の既存事業強化

グループ各事業が自力で他社と競争し、持続的に事業成長を果たすことを目指してまいります。そのために、グループの各事業において変化する事業環境に機敏に対応し、市場に適応した事業構造を構築していくことで外部競争力を高めてまいります。

③ グループの協働

自主自立した各事業がお互いの強みを出し合い、お客さま視点に立って連携することで競合にはないサービスを生み出し、強固な事業基盤を築いてまいります。

(3つの事業領域の設定)

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

① ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

② ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアルなどを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

③ リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リフォームをはじめとする住宅関連事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、小田急沿線のさらなる活性化に向け、3つの事業領域が一体となって相乗効果を発揮する「エリア戦略」を推進してまいります。具体的には、「新宿」「箱根」「江の島・鎌倉」の各エリアについては、国内・海外からの広域集客拠点として、情報発信や販促施策などの諸施設を推進してまいります。その他の沿線エリアについては、これを7つに区分し、それぞれの特性に応じた事業展開や街づくりなどを推進することで、沿線市場の維持・向上を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念とし、その実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが当社グループの社会的責任（CSR）であると捉えております。経営理念の実現を目指すため、グループ全体の将来像や各事業の役割を示した事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しており、これに示された事業成長の方向性に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業価値を高めるとともに、グループの協働を通じてさらなるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。

このグループ経営理念、グループ事業ビジョンのもと、当社グループにおいては以下の内容を重要な経営課題として認識し取り組んでまいります。

(運輸業における安全対策の強化)

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、当社及びグループ各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施し、その強化を図ってまいります。

また、施設面の安全対策としては、当社で進めている新列車制御システム「D-A-T-S-P」の導入工事について、平成27年の全線運用開始を目指し、既にその使用を開始した多摩線に続き、江ノ島線及び小田原線においても順次進めてまいります。さらに、当社において大規模地震に備えた鉄道構造物の耐震補強工事を一層推進するほか、各社で防災対策や設備更新工事を実施するなど、安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。

(当社線近郊区間の複々線化事業の早期完成)

当社では、ラッシュピーク時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮など快適な輸送サービスを実現するための抜本的な輸送改善策として、近郊区間の複々線化事業に全力をあげて取り組んでおります。今後につきましても、早期の完成を目指し、残る工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、トンネル本体の構築工事をはじめ線路やホーム、駅設備の設置工事等を順次進めてまいります。

(沿線エリアにおける活性化策及び開発計画の推進)

主要な事業エリアである当社線沿線の価値を向上させるため、エリアごとの特性やニーズにあわせた事業展開を推進し、その活性化や魅力の向上を図るとともに、保有する経営資源を活用した開発計画を推進してまいります。

このうち、新宿エリアについては、当社グループにとって最も重要な事業拠点であることから、商業施設の活性化

や賃貸事業の強化など、より強固な事業基盤の確立に取り組むほか、当社グループ施設で構成される「新宿テラスシティ」においては、相乗効果を発揮するための各種の連携施策を実施してまいります。また、箱根エリアや江の島・鎌倉エリアでは、国内外から、より多くのお客さまを誘致する施策にグループをあげて積極的に取り組んでまいります。

さらに、その他のエリアにおいても、今後増加する高齢者ニーズへの対応を図るとともに、現役消費世代の流入・定住化に資する施策を推進することで、沿線エリアの活性化と魅力の向上に取り組んでまいります。この一環として、向ヶ丘遊園の跡地利用においては、周辺環境との調和を重視して策定した基本計画の具体化に向け、引き続き関係機関との協議等を進めてまいります。

(小田急ポイントカードによるグループ全体での相乗効果の発揮)

グループ全体での相乗効果を最大限に発揮させる観点から、各種キャンペーンの展開を通じ、小田急ポイントカードの新規会員の獲得やその利用機会の拡大に努めてまいります。これらを一層推進するべく、ICカード乗車券PASMOと連携することで「OPクレジットカード」の魅力向上に取り組むとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービス内容の拡充を進めてまいります。

(内部統制システムの充実・強化)

内部統制システムにつきましては、当社グループの社会的責任(CSR)を果たすために必要不可欠な要素であるとの認識のもと、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、常勤役員からなる「内部統制委員会」を中心に据えて、引き続きその体制の充実・強化にグループをあげて取り組んでまいります。このうち、リスクマネジメントにつきましては、「リスクマネジメント委員会」を中心とした全社横断的な体制のもと、自然災害をはじめとするリスク顕在化への対応力向上を図っていくほか、グループレベルでのリスク管理体制の強化に努めてまいります。また、コンプライアンスにつきましては、リスクマネジメントの一環として位置づけ、グループ全体として守るべき行動規範や各事業固有の問題を反映した行動基準のもと、諸施策の継続的な改善や教育の実施などによる意識の向上を通じて、その体制の一層の強化を図ってまいります。

(環境に配慮した取組みの推進)

当社グループでは、環境に配慮した取組みの推進を重要な経営課題と位置づけ、「小田急グループ環境戦略」を策定しております。この戦略に基づき、省エネルギータイプの車両・機器の導入を通じた電力使用量の削減や自然エネルギーの活用による地球温暖化対策の実施、列車走行に伴う騒音・振動の低減に係る施策の推進など、事業活動に伴う環境負荷の低減に引き続き取り組んでまいります。あわせて、自然を活かした観光サービスの提供や沿線の自然環境の保全など、自然との共生活動にも積極的に取り組んでまいります。

これらの諸課題を着実に遂行するとともに、グループ各事業の有機的連携を強化し、沿線の魅力を一層高める新たな価値を創造することで、業績の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。そして、これらによる経営理念の実現を通じて、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,961	30,994
受取手形及び売掛金	18,690	19,603
リース債権及びリース投資資産	1,444	1,116
有価証券	20	10
商品及び製品	11,071	11,014
分譲土地建物	38,249	37,224
仕掛品	639	451
原材料及び貯蔵品	1,551	1,649
繰延税金資産	4,771	5,148
その他	21,751	24,618
貸倒引当金	△206	△227
流動資産合計	120,943	131,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,773	462,559
機械装置及び運搬具（純額）	63,980	60,303
土地	388,351	422,584
リース資産（純額）	2,130	1,643
建設仮勘定	123,069	136,413
その他（純額）	10,327	9,350
有形固定資産合計	1,066,633	1,092,855
無形固定資産		
のれん	2,382	857
リース資産	294	167
その他	13,378	13,015
無形固定資産合計	16,054	14,040
投資その他の資産		
投資有価証券	47,144	47,558
長期貸付金	135	122
繰延税金資産	4,892	5,544
その他	21,367	20,208
貸倒引当金	△734	△748
投資その他の資産合計	72,806	72,685
固定資産合計	1,155,494	1,179,581
資産合計	1,276,437	1,311,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,128	26,202
短期借入金	210,789	223,395
1年以内償還社債	30,000	45,000
リース債務	2,293	1,567
未払法人税等	3,553	10,766
前受金	39,845	46,584
繰延税金負債	12	0
賞与引当金	7,174	7,210
商品券等引換引当金	823	727
資産除去債務	37	17
その他	78,411	81,604
流動負債合計	399,068	443,075
固定負債		
社債	210,000	195,000
長期借入金	222,580	224,482
鉄道・運輸機構長期未払金	106,475	97,768
リース債務	1,534	1,305
繰延税金負債	5,992	5,668
再評価に係る繰延税金負債	1,482	1,269
退職給付引当金	29,106	24,495
資産除去債務	1,360	1,329
受託工事長期前受金	27,548	33,382
その他	45,306	47,702
固定負債合計	651,387	632,405
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	18,800	14,100
特別法上の準備金合計	18,800	14,100
負債合計	1,069,256	1,089,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,566	58,555
利益剰余金	84,496	97,672
自己株式	△9,700	△9,752
株主資本合計	193,721	206,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,127	12,568
土地再評価差額金	△709	△589
その他の包括利益累計額合計	10,417	11,978
少数株主持分	3,042	2,789
純資産合計	207,181	221,603
負債純資産合計	1,276,437	1,311,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益	514,662	508,332
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	393,858	385,841
販売費及び一般管理費	88,074	83,860
営業費合計	481,933	469,701
営業利益	32,728	38,631
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	1,052	1,046
持分法による投資利益	142	661
雑収入	2,488	1,814
営業外収益合計	3,709	3,544
営業外費用		
支払利息	12,192	11,112
雑支出	2,574	2,403
営業外費用合計	14,767	13,515
経常利益	21,671	28,659
特別利益		
固定資産売却益	653	564
工事負担金等受入額	3,797	268
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
その他	477	886
特別利益合計	9,628	6,420
特別損失		
固定資産売却損	1,313	31
固定資産圧縮損	4,035	1,078
固定資産除却損	3,046	2,099
減損損失	2,530	1,189
その他	1,599	700
特別損失合計	12,526	5,100
税金等調整前当期純利益	18,774	29,979
法人税、住民税及び事業税	7,302	13,007
法人税等調整額	933	△767
法人税等合計	8,235	12,240
少数株主損益調整前当期純利益	10,538	17,738
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	116	△99
当期純利益	10,422	17,837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,538	17,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,882	1,436
土地再評価差額金	—	176
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	9
その他の包括利益合計	△7,007	1,622
包括利益	3,531	19,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,428	19,455
少数株主に係る包括利益	103	△94

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	60,359	60,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,359	60,359
資本剰余金		
当期首残高	58,572	58,566
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△10
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	58,566	58,555
利益剰余金		
当期首残高	78,844	84,496
当期変動額		
剰余金の配当	△4,738	△4,716
当期純利益	10,422	17,837
土地再評価差額金の取崩	△52	54
合併による増加	20	—
当期変動額合計	5,651	13,176
当期末残高	84,496	97,672
自己株式		
当期首残高	△4,887	△9,700
当期変動額		
自己株式の取得	△4,830	△96
自己株式の処分	17	44
当期変動額合計	△4,812	△51
当期末残高	△9,700	△9,752
株主資本合計		
当期首残高	192,889	193,721
当期変動額		
剰余金の配当	△4,738	△4,716
当期純利益	10,422	17,837
土地再評価差額金の取崩	△52	54
合併による増加	20	—
自己株式の取得	△4,830	△96
自己株式の処分	10	33
当期変動額合計	832	13,113
当期末残高	193,721	206,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,121	11,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,994	1,441
当期変動額合計	△6,994	1,441
当期末残高	11,127	12,568
土地再評価差額金		
当期首残高	△762	△709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	120
当期変動額合計	52	120
当期末残高	△709	△589
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,358	10,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,941	1,561
当期変動額合計	△6,941	1,561
当期末残高	10,417	11,978
少数株主持分		
当期首残高	2,970	3,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	△252
当期変動額合計	72	△252
当期末残高	3,042	2,789
純資産合計		
当期首残高	213,218	207,181
当期変動額		
剰余金の配当	△4,738	△4,716
当期純利益	10,422	17,837
土地再評価差額金の取崩	△52	54
合併による増加	20	—
自己株式の取得	△4,830	△96
自己株式の処分	10	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,869	1,308
当期変動額合計	△6,036	14,422
当期末残高	207,181	221,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,774	29,979
減価償却費	56,065	55,410
減損損失	2,530	1,189
のれん償却額	1,937	1,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,649	△4,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	34
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△371	△96
受取利息及び受取配当金	△1,079	△1,068
支払利息	12,192	11,112
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△661
工事負担金等受入額	△3,797	△268
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△4,700	△4,700
固定資産売却損益 (△は益)	660	△533
固定資産除却損	2,716	1,719
固定資産圧縮損	4,035	1,078
有価証券評価損益 (△は益)	9	258
たな卸資産評価損	318	230
売上債権の増減額 (△は増加)	1,076	△922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,186	337
仕入債務の増減額 (△は減少)	983	319
その他	△2,173	3,088
小計	84,970	93,501
利息及び配当金の受取額	1,215	1,210
利息の支払額	△12,317	△11,131
法人税等の支払額	△11,617	△5,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,250	77,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△43	△8
投資有価証券の売却による収入	65	14
有形固定資産の取得による支出	△76,311	△88,118
有形固定資産の売却による収入	5,289	1,994
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	14	191
長期貸付けによる支出	△22	△13
長期貸付金の回収による収入	24	25
受託工事前受金の受入による収入	10,576	8,640
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	6,664	5,834
その他	137	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,605	△70,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,908	△8,619
長期借入れによる収入	17,663	59,486
長期借入金の返済による支出	△47,991	△36,358
社債の発行による収入	65,000	30,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△8,346	△8,527
配当金の支払額	△4,719	△4,696
自己株式の取得による支出	△4,824	△83
その他	△946	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,257	359
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,611	8,032
現金及び現金同等物の期首残高	31,451	22,865
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,865	30,897

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	164,343	223,865	55,027	71,426	514,662	—	514,662
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,067	2,997	6,165	22,369	34,599	△34,599	—
計	167,411	226,862	61,192	93,795	549,261	△34,599	514,662
セグメント利益又は損失(△)	20,651	3,034	9,769	△902	32,552	176	32,728
セグメント資産	713,496	81,042	366,361	92,748	1,253,650	22,787	1,276,437
その他の項目							
減価償却費(注) 4	34,857	5,989	9,967	5,514	56,328	△263	56,065
のれん償却額	—	—	1,714	171	1,885	51	1,937
減損損失	236	514	754	1,026	2,530	—	2,530
持分法適用会社への投資額	4,562	—	—	—	4,562	—	4,562
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	38,039	3,181	28,424	3,283	72,929	△181	72,748

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、金融・経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額176百万円は、セグメント間取引消去227百万円及びのれん償却額△51百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,787百万円は、セグメント間取引消去△80,773百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産103,560百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△181百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	162,838	221,235	54,660	69,597	508,332	—	508,332
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,892	2,455	6,224	22,023	33,596	△33,596	—
計	165,731	223,690	60,885	91,621	541,928	△33,596	508,332
セグメント利益	25,904	3,459	8,191	895	38,450	180	38,631
セグメント資産	716,117	76,447	392,592	92,590	1,277,747	33,437	1,311,185
その他の項目							
減価償却費（注）4	34,104	5,669	11,040	4,858	55,672	△261	55,410
のれん償却額	—	20	1,487	26	1,534	34	1,568
減損損失	231	432	249	276	1,189	—	1,189
持分法適用会社への投資額	5,087	—	—	—	5,087	—	5,087
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注）4	31,426	3,371	43,976	1,992	80,767	—	80,767

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額180百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△34百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額33,437百万円は、セグメント間取引消去△85,188百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産118,625百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△261百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	282円77銭	303円15銭
1株当たり当期純利益金額	14円42銭	24円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	10,422	17,837
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	10,422	17,837
普通株式の期中平均株式数	(株)	722,861,923	721,857,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。